

第 13 回 奈良交通路線バス(ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線)  
利用促進に向けた三者協議概要

日 時 令和 7 年 11 月 21 日 (金) 午後 7 時 00 分～午後 8 時 30 分

場 所 生駒市図書会館

参加者 住 民：8 名 (ひかりが丘 1 名、あすか野 7 名)

事業者：奈良交通株式会社 2 名

行 政：生駒市 (防犯交通対策課) 1 名

コンサルタント：システム科学研究所 3 名

話 題 (1)奈良交通の利用状況及び収支状況の共有

(2)利用促進の取組状況の共有

(3)話し合い①

(4)話し合い②

(5)終わりに

概要

(1) 奈良交通の利用状況及び収支状況の共有

- ・行政及び奈良交通から、資料 2 のとおり、令和 5 年度以降のひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線の利用状況 (IC カード実績) と、令和 6 年度のひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線の収支状況を説明した。

(2) 利用促進の取組状況の共有

- ・行政及び奈良交通から、資料 3 のとおり、前回の三者協議以降における行政と奈良交通による利用促進の取組状況を説明した。

(3) 話し合い①：三者協議を休止した後の利用促進の方向性

- ・行政から、資料 1 P2 及び P3 のとおり、三者協議の休止 (今後の方向性) に関して、説明があった。
- ・行政や交通事業者も含めた参加者全員で、三者協議を休止した後の利用促進の方向性について意見やアイデアを話し合った。

(住民の意見やアイデア、市及び奈良交通の回答は、次頁以降に整理)

## ■話し合いの結果

住民の意見及び質問と、それに対する市及び奈良交通の回答を整理した

### 休止の経緯・理由

- ・ 休止となった経緯や理由を知りたい。
- ・ 参加者数が少ないから休止となったのか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 以下の経緯・理由等から、市担当課で総合的に判断した。
    - ・ 三者協議の立ち上げ当初の目標である運行継続が達成された。
    - ・ 三者協議により地域主体の取組みを実施することができたが、利用促進の取組みを市全体に広げるにあたり、現在の三者協議の継続はマンパワーの面で難しい。
    - ・ 開催形式を変えることで、市がより機敏に利用促進に取り組むことができるようになる。
  - 利用促進に継続して取り組むことは変わらない。
  - 市と住民が集まる場を設けることは、今後も可能である。
  - 三者協議のために新たに集まるよりも、既存の地域内の集まりに市が参加する方が住民の負担も軽減されるため、その方向性で考えている。
- ・ 事前に三者協議メンバーに共有してほしかった。
- ・ 協議会ではどのような意見が出たのか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 令和 7 年度第 2 回協議会において、北田原線三者協議に参加している協議会委員の意見も聞いた上で、三者協議の休止について了承いただいた。

### 路線維持や利用促進の取組状況

#### 《利用促進の取組み》

- ・ 具体的にどのような利用促進の取組みを考えているのか。
- ・ ターゲットを明確にした取組みや、ソフト面だけでなくハード面の取組みが必要だと思う。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 今後も利用促進の取組みは継続し、取組内容は協議会でも報告する。(例：運賃 100 円 DAY、いきいき百歳体操での利用促進活動、自治会スペースでの広報)。
  - 富雄庄田線を対象とした利便増進実施計画の策定とそれに伴う路線再編がハード面の取組み。今後富雄庄田線を対象に財政支援を行うことで、市内路線全体の収支を改善し、運行継続に繋げていく。
- ・ 子どもに対してどのような利用促進の取組みをしているのか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 市：生駒北小学校を対象とした出前授業を令和 6 年度から実施している。
  - 奈良交通：奈良北高校の入学説明会で、通学定期券について毎年説明をおこなっている。

- 地域活動応援補助金「まちのわ」について知らなかった。どういったものか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 生駒市内の団体の活動に対する補助金であり、自治会の活動は対象外である。
  - シンポジウム開催等に活用できる可能性がある。

### 《奈良交通への補助・支援》

- 令和 6 年に締結した市と奈良交通の連携・協力に関する協定はどうなっているのか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 令和 8 年度から国の補助金も活用して、市が奈良交通へ財政支援をおこなう予定であり、市と奈良交通で市内路線の運行継続に向けて協定に基づく協議を継続していく。
- 現在の協議対象路線は、今後も継続されるのか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 市内路線の運行継続は収支均衡が前提であるため、今後その前提が達成されなければ、収支率が良くない路線は優先して見直されることになる。
- 富雄庄田線には補助金が出るのに、なぜひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線には補助金が出ないのか。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 以下の理由で、富雄庄田線に対して補助をおこなっている。
    - ・ 富雄庄田線は、奈良交通より学研北生駒駅以北の廃止案が提示されており、市民生活への影響が最も大きい路線であった。
    - ・ 協議時点で富雄庄田線の赤字額と、市内路線全体の赤字額がほぼ同額であり、富雄庄田線の赤字額を市が財政支援することで、市内全体での収支均衡を達成できるため、富雄庄田線だけの補助金ではなく、市内路線全体の運行継続のための補助金だとしてご理解いただきたい。

### 今後の方向性

- 生駒市の魅力を高めるために、公共交通による移動の足の確保が大事である（特に、子どもの移動）。そのため、住民まかせでなく、市も利用促進を頑張る必要がある。
- 市が主導して利用促進に取り組む必要があるのではないかな。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 市が主導して住民との話し合いの場を開催する姿勢が大事であると認識した。
  - 今年度の三者協議において住民からいただいた意見やアイデアを参考に設定した利用促進の協議テーマについて、残っている未協議のテーマを今年度中に話し合う。
- 話し合いの内容が、利用促進の取組みに反映されるのかが不安である。三者協議のようなフォーマルな場での話し合いでないと、反映されないのではないかな。  
⇒【市及び奈良交通】
  - 開催形式に関わらず、住民と市で話し合った内容は、必要に応じて生駒市地域公共交通活性化協議会に報告して対応していく。

- 地域によっては、自治会中心で利用促進に取り組み、その取組みに市を呼ぶ形で進めることが可能である。例えば、ひかりが丘地区の場合、自治会で話し合いを開催して利用促進に取り組むことが可能であると思う。その際に、生駒北小学校も巻き込みたいと考えている。
- 自治会で利用促進に取り組むことに不安のある地域もある。
- 自治会以外の団体の集まりに、市が参加することは可能なのか。  
⇒【市及び奈良交通】  
➤ 自治会だけでなく、自治会以外の団体でも、市が参加することが可能である。
- 路線存続は決定したが、沿線住民の危機感が無くならないように、日頃から意識醸成に取り組む必要があると思う。
- 色々な方が参加しやすいように、協議テーマ・ターゲット（例：子どもとバスで遊びに行くためには？）を設定した方がよいと思う。

#### **その他意見**

- 奈良交通の運転手は、社員教育がきちんとされていて、対応が優しい。
- 生きいきクーポン券の交付額を減らす方針であることを聞いた。  
⇒【市及び奈良交通】  
➤ 令和7年9月～10月に見直し案に対する意見募集をおこなった。

#### **(4) 話し合い②：利用促進に関する協議**

- 資料1 P4のとおり、前回からの続きで、利用促進に関する協議テーマの中からテーマを選択して、参加者全員で意見やアイデアを話し合う予定であった。しかし、当日は話し合い①を重点的に実施したため、話し合い②は実施しなかった。
- 前回から残っている5つの協議テーマは、今年度中に開催する住民と市が集まる場において協議テーマとして話し合う予定である。

#### **(5) 終わりに**

- 行政から、以下の説明があった。  
⇒・現在の形で開催する三者協議は、今回で休止とする。  
・話し合い①でいただいた意見を踏まえて、今年度の残りの期間で、住民と市が集まる場を開催して、利用促進の協議テーマのうち未協議の5テーマについて、意見やアイデアを話し合う。

以上